B　選

政 治・経 済

政治・経済の問題は，【1】から【4】までである。

【1】 次の文章を読んで，下の問いに答えよ。

代表的な地域紛争の一つとして，中東のパレスチナをめぐる民族問題がある。ヨーロッパなどで長いあいだ差別や迫害を受けていたユダヤ人(ア)は，第二次世界大戦後，パレスチナに［　A　］を建国した。このため，先住のアラブ人（パレスチナ人）は故郷を追われて，多数の難民が生じた。

アメリカなどが支援する［　A　］と，周辺のアラブ諸国とは対立を続け，４次にわたり中東戦争が起こった(イ)。［　A　］軍による弾圧とパレスチナ人の抵抗運動とが，暴力の連鎖となって続くなか，アメリカなどが仲介するかたちで中東和平交渉が続けられ，一定の進展(ウ)もみられたが，解決にはいたっていない。2023年10月には，［　A　］は，イスラーム原理主義組織のハマスが実効支配する［　B　］地区に軍事侵攻し，多数の民間人が死傷するなど，甚大な被害が生じている。

パレスチナ以外にも各地で地域紛争が起きていて，そのたびに難民が大量に発生する(エ)。国連難民［　C　］事務所（UNHCR）（かつて緒方貞子がそのトップを務めた）は，赤十字社やNGOなどと協力しながら，人道支援に取り組んでいるが，難民の受け入れ(オ)に消極的な国も少なくない。

問１　文中のＡ～Ｃの［　　］に適当な語句を書き入れよ。

問２　下線部(ア)に関連して，ユダヤ人は，第二次世界大戦中のドイツにおいて，ナチスの人種差別政策のもと，組織的な大量虐殺（ホロコースト）を受けた。ナチスを率い，総統としてドイツの独裁者となった人物の名前を答えよ（解答は姓だけでよい）。

問３　下線部(イ)に関連して，1973年の第４次中東戦争を機に，アラブの産油国が原油の減産，輸出制限，価格の引き上げに踏み切ったため，原油価格は一挙に約４倍となり，日本をはじめとして各国にインフレーションの激化などの深刻な影響が生じた。こうした原油の供給逼迫（ひっぱく）や価格高騰によって生じた世界的な経済混乱を何というか，答えよ。なお，解答は漢字表記でもカタカナ表記でもよい。

問４　下線部(ウ)に関連して，1993年に，アメリカの仲介のもと，パレスチナ暫定自治協定が合意され，その後，ヨルダン川西岸地区などで自治政府が成立した。1993年のこの合意を，交渉が行われたノルウェーの都市の名称にちなんで何というか，答えよ。

〔解答欄〕　＿＿＿＿合意

問５　下線部(エ)に関連して，おもにミャンマー西部に暮らす少数民族が，差別や国軍からの迫害などに苦しめられて，隣国バングラデシュに大挙して避難したものの（70万人を超えるといわれる），難民キャンプでの受入れが限界を超えて，衛生状況の悪化など極めて劣悪な状況にある。この少数民族の名称（カタカナ）を答えよ。

問６　下線部(オ)に関連して，難民条約は，難民を，迫害のおそれのある国ないし地域に追放したり送還してはならない原則をうたう。この原則の名称（カタカナ）を答えよ。

〔解答欄〕　＿＿＿＿＿＿＿＿原則

B　選

【2】 次の文章を読んで，下の問いに答えよ。

インターネットやSNSなどは，情報入手に役立ち，連絡手段としても活用され，生活を豊かにするものとして現代の生活になくてはならない。こうしたインターネットなどの有効性は，平常時だけではなく，非常時にもクローズアップされる。(ア)特に，毎年のように災害に見舞われるわが国では，災害対策は重要な課題であり，その１つとして，インターネットなどの有効性が語られている。これは，非常時におけるインターネットなどによる情報提供は，迅速な避難行動を可能にし，安否確認をスムーズに行うことに役立つなどするからである。しかし，(イ)インターネットやSNS上の情報にはデマやフェイク・ニュースという有害な情報が紛れ込んでいることもあり，注意が必要である。これらは，表現の自由との関係も問題となる。

そもそも表現の自由は，自らの意見表明を自由に行い，人々の自由なコミュニケーションに資するものとされる。日本国憲法では，表現の自由そのものだけではなく，集会・結社の自由も保障している。例えば集会の自由は，意見表明の手段としてその重要性を認識されるデモを憲法上保障する根拠となっている。デモは国内外の事象に関する政治的な意見表明のために用いられることも多く，(ウ)政治活動の自由とも関連を有する。また，(エ)日本国民だけではなく，日本に在留する外国人がデモを行うこともある。この他に表現の自由に関連して，公権力が表現物の内容を事前に審査し，不適当としたものを発表することを禁ずる［　A　］は絶対的に禁止される。同時に，電話やメールなどの内容を公権力などが傍受してはならないとする［　B　］の秘密も保障されている。

デマやフェイク・ニュース，そして日本語では憎悪表現ともされる，特定の人種や民族，性別などに属する人々に，憎悪や嫌悪から行われる差別的な言論である［　C　］は，それが向けられた人の名誉を傷つけるなどするものである。［　C　］は，社会問題の１つとして認識され，いわゆる［　C　］解消法が制定されている。しかし，このような規制は，表現の自由と対立する関係にあるものでもあり，インターネット上のデマやフェイク・ニュースを含む投稿の削除，［　C　］をいかに規制するかについては議論が今も続いている。

問１　文中のＡ～Ｃの［　　］に適当な語句を書き入れよ。

問２　下線部(ア)に関連して，災害を防ぐことである防災だけではなく，災害が起きる前提のもと，その被害を最小限に抑えることも必要であるとされている。具体例としては，自治体同士が災害時の相互協力協定を結ぶことから，われわれ一人一人が家具を固定する，ハザードマップを確認するといったことまで挙げることができる。では，このように災害被害を最小限に抑える対応を総称して何というか，答えよ。

問３　下線部(イ)に関連して，インターネット上に載せられた前科などの個人情報は半永久的に残る可能性があり，それによってプライバシーへの侵害が発生することも考えられる。そこで，そうした個人情報を有する本人によって，これを削除することを求める権利が近年欧米を中心に認められてきている。この権利を何というか，答えよ。

B　選

問４　下線部(ウ)に関連して，公職選挙法では，選挙運動のうち，家庭を訪問して投票を依頼する行為が禁止されている。では，公職選挙法で禁止されているこの行為を何というか，答えよ。

問５　下線部(エ)に関連して，外国人の人権保障という問題については，現在も議論が続いている。以下①～④のうち，わが国に居住し生活をしている外国人に対して**認められていないもの**はどれか，最も適切なものを１つ選び，番号を答えよ。

①　国政選挙における参政権

②　請願権

③　社会保険を受給すること

④　小学校・中学校・高等学校への就学

B　選

【3】 次の文章を読んで，下の問いに答えよ。

［　A　］の「世界経済見通し」（2024年４月）によると，2023年のアジアの新興市場国・発展途上国(ア)の経済成長率は5.6％となり，前年の4.5％を上回った。これはその他のどの地域よりも高い数値である。ロシア・ウクライナ戦争などに起因するインフレや，先進国の政策金利引き上げ(イ)による通貨下落圧力も，年後半には落ち着きを取り戻した。下振れリスクは解消されていないが，国際情勢の混沌が続くなかでアジア地域は底堅さをみせたといえる。

とはいえ一部の国では低迷傾向が続き，不安要素も解消されなかった。韓国経済は輸出不振と内需の低迷が響き，実質国内総生産（GDP）成長率は前年比1.4％増にとどまった。同様の理由により，ベトナム経済も前年実績を下回る5.05％の成長となった。台湾，タイ，マレーシアは民間消費が堅調だったものの，成長率はそれぞれ1.31％，1.9％，3.7％と低水準であった。台湾と韓国は世界的な半導体市況悪化の影響もうけた。インドネシアは輸出が落ち込んだものの民間消費に支えられ，５％台の成長を維持した。中国経済も政府目標の５％を超える成長となった。しかし不動産市況は改善せず，地方財政の悪化やデフレ傾向が強まった。韓国とベトナムでも不動産部門の不振が続いた。

外部支援に支えられた国もあった。バングラデシュは［　A　］の融資をうけながら6.0％という高い経済成長率を達成した。［　A　］融資によりパキスタンはデフォルトを回避し，スリランカは経済再建を図った。ラオスは中国の支援によって経済危機をかろうじて脱したが，結果的に中国依存をいっそう深めた(ウ)。

出典：アジア動向年報　2024年版，2024，日本貿易振興機構アジア経済研究所.
＜https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Doko/2024.html＞.（2024年６月25日アクセス）

問１　文中の A の［　　］に当てはまる語句を書き入れよ。なお，この機関は IMF と略称されて，金融の安定と国際通貨協力を促す経済政策を支援するための機関である。

問２　下線部(ア)に関連して，次の問いに答えよ。

(1)　先進国と発展途上国との間の経済格差と，それに基づいて起こっている政治・社会問題のことを南北問題という。なぜ南北問題と呼ばれるのか，簡潔に説明せよ。

(2)　かつて先進国によって植民地や従属国の地位に置かれた発展途上国の産業構造の特徴を示すもので，単一または少数の生産物に依存している経済のことを何というか，答えよ。

問３　下線部(イ)に関連して，下の文中の B ～ E の［　　］のそれぞれに適当な語句を書き入れよ。

日本の金融政策は日本の中央銀行である［　B　］銀行によって決定される。［　B　］銀行は，紙幣の発行ができる唯一の銀行であるため，［　C　］銀行と呼ばれている。また，［　D　］の銀行として，国庫金の管理，国債事務，外国為替事務などの業務も行っている。さらに，銀行の銀行として資金不足に陥った金融機関に緊急な融資を行い，金融システムの安定を維持する「最後の［　E　］」の役割も果たしている。

B　選

問４　下線部㈩に関連して，中国から中央アジアを通ってヨーロッパに至る陸のシルクロードと，南シナ海やインド洋を通ってヨーロッパ，アフリカに至る海のシルクロードからなる，中国が2013年に提唱した巨大経済圏構想を何というか，漢字４文字で答えよ。

B　選

【4】 次の文章を読んで，下の問いに答えよ。

第２次世界大戦後の先進資本主義諸国では，政府が財政・金融政策を通じて経済に積極的に介入することによって景気と雇用の安定化に成功し，高度成長を実現した。しかし，1970年代に入り多くの国で(ア)スタグフレーションが発生し高度成長期は終結を迎えた。そうした中，政府による経済介入が，結局は巨額の財政赤字を生み，長期にわたる全般的な物価上昇も引き起こしていると批判する新自由主義と呼ばれる経済思想が台頭することになった。(イ)新自由主義の立場に立つ人々は，規制［　A　］，公企業･公営事業の［　B　］化，福祉予算の［　C　］を通じて国家の市場介入と財政規模を縮小させ，「［　D　］政府」を実現することを唱えた。新自由主義的な諸政策は，経済活性化をもたらし，公共サービスの効率性を高めたと評価される一方で，労働規制の［　A　］や社会保障の「切捨て」が不安定雇用の増大と絶対的な貧困化や貧富の格差拡大を生んだとの批判を受けている。

低成長（安定成長）期に入って以降，経済のグローバル化と自由化が企業間競争を激化させたこともあり，日本の労働者の立場は著しく弱体化した。景気の好・不況期の変動幅を，政府介入によって小さくする従来の政策が通用しなくなり，企業は，景気の変動に応じて人員をより伸縮的に増減できることを望んだ。その結果，(ウ)日本的雇用慣行の見直しが進められ，1990年代以降，アルバイト，パートタイマー，［　E　］労働者，契約社員といった非正規雇用が増加し，雇用の流動化が進んだ。非正規雇用は，企業が容易に雇用調整を行える［　F　］の雇用契約を特色とし，就労者としての地位は安定せず賃金も低い。これが昨今の貧困化や格差拡大の要因の一つとなっている。

問１　文中の［　　］A ～ F に当てはまる語句を下の語群からそれぞれ一つずつ選び，番号で答えよ。

［語群］　①　終身　②　民営　③　拡充　④　小さな　⑤　強化
⑥　短期　⑦　緩和　⑧　削減　⑨　大きな　⑩　派遣
⑪　長期　⑫　無期　⑬　直接雇用

問２　下線部(ア)にいう，スタグフレーションとは，それまでは，インフレーションが起こることはないと考えられていたある状況下で，インフレーションが発生することを言うが，この「ある状況」とはどのような状況か，簡潔に答えよ。

問３　下線部(イ)に関連して，1980年代初め，日本の中曽根康弘首相，イギリスのサッチャー首相とほぼ同時期にアメリカ合衆国の政権を担い新自由主義政策の推進者とみなされた大統領はだれか，答えよ（姓のみでよい）。

問４　下線部(ウ)に関連して，日本的雇用慣行にあたるものを次の①～⑦から**すべて**選び，番号で答えよ。

①　産業別［労働］組合　②　ジョブ型雇用　③　終身雇用［制］
④　年功序列［型］賃金　⑤　同一労働同一賃金　⑥　企業別［労働］組合
⑦　裁量労働制

B　選